

事業名：母子家庭等高等技能訓練促進事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実								
施策	03 子育て環境の充実								
基本事業	99 施策の総合推進								
開始年度	平成20年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
母子家庭の母又は父子家庭の父	
手段（事務事業の内容、やり方）	
申請に基づき面談や審査を行い、対象資格の取得が見込まれる場合、「高等技能訓練促進費」を支給する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
安定した収入を得る可能性の高い資格の取得を容易にすることで、ひとり親家庭の自立の促進を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	母子世帯数（児童扶養手当受給資格者数）	世帯	1,140	1,145	1,152	1,152
対象指標2						
活動指標1	パンフレット配布数	部	21	25	15	30
活動指標2						
成果指標1	促進事業利用者数	人	12	12	11	11
成果指標2	促進事業で取得した資格に関連する職業に就職した者の数	人	4	0	5	5
事業費(A)		千円	19,376	16,031	14,375	14,434
正職員人件費(B)		千円	803	802	781	1,565
総事業費(A+B)		千円	20,179	16,833	15,156	15,999

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	申請に基づき面談や審査を行い、対象資格の取得が見込まれる場合、「高等技能訓練促進費」を支給した。	高等技能訓練促進費 14,175千円 入学支援修了一時金 200千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
母子家庭への支援が経済的な支援から就労自立への支援に変換が求められており、実効的な就労支援として必要である。	
事業を取り巻く環境変化	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

妥当である	理由 根拠	ひとり親家庭への支援が経済的な支援から就労自立への支援に変換が求められており、実効的な就労支援として必要である。
妥当性が低い		

(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい	理由 根拠	高等技能の取得により就労の可能性が高くなり、安定した収入を得る可能性が高まる。子育て環境における経済的な面での安定につながる。
貢献度ふつう		
貢献度小さい		
基礎的事務事業		

(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

上がっている	理由 根拠	利用実績も増え、ひとり家庭の就労支援の一助となった。
どちらかといえば上がっている		
上がらない		

(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大	理由 根拠	制度については、支給期間、支給額等の改正がされるなど、今後も利用の増加が見込まれる。
成果向上余地 中		
成果向上余地 小・なし		

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？

ある	理由 根拠	予算は訓練受講者の生活面での負担を軽減するもの（訓練促進費）である。コスト減がそのまま受講者の生活負担増につながるので削減は難しい。
なし		